

仙台市の財政状況

平成29年10月



目次



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市の概要		財政指標	
仙台市の概要	1	健全化判断比率•資金不足比率	16
仙台市の全域図	2	財政力指数 · 経常収支比率等	17
トピックス①「防災環境都市・仙台」	3	市債発行の状況(一般会計+特別会計)	18
トピックス②「政宗公生誕450年」	4	普通会計市債残高の推移	19
市政運営の方針	5	市民一人当たり市債残高(普通会計)	20
復興計画の概算事業費	6	一般会計公債費の推移	21
復旧・復興に向けた財源確保	7	各種基金の状況	22
		主な基金残高の推移	23
予・決算の状況		基金残高の他都市比較(普通会計)	24
平成29年度予算の重点施策	8		
一般会計当初予算の推移	9	<u>行財政改革・財政見通し等</u>	
一般会計歳入決算の推移	10	仙台市行財政改革推進プラン2016	25
一般会計歳出決算(性質別)の推移	11	外郭団体の状況	26
実質収支の状況(普通会計決算)	12	外郭団体の平成28年度決算状況	27
プライマリーバランスの状況(普通会計決算)	13	仙台市公共施設総合マネジメントプラン	28
平成28年度特別会計決算の概要	14	今後の財政見通し(普通会計ベース)	29
平成28年度企業会計決算の概要	15	平成29年度市場公募地方債発行計画	30

本資料は、仙台市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、仙台市の財政状況について説明することを目的とするものです。 なお、内容は、平成29年10月時点のものであり、今後変更となる可能性があります。

仙台市の概要



経験をつなぎ、そして未来へ 防災環境都市·仙台

仙台市は、1600年に伊達政宗公が居城を定めて以来、雄藩の城下町として栄え、平成元(1989)年に東北で初めての政令 指定都市となりました。「杜の都」と呼ばれる豊かな自然環境、「学都」としての高度な研究開発機能を有し、東北の政治・経済・ 学術・文化の中枢都市として発展してきました。

100

80

60

- 人口(万人)

S35 S40 S45 S50 S55 S60 H2

●人口 約109万人(平成29年10月1日現在推計人口)

●世帯数 約51万世帯

786.30km² ●面積

●気候 太平洋に面した海洋性気候

寒暖の差が少ない

●アクセス 東京から新幹線で約1時間半

国内10都市、海外5都市と空路で結節

市内総生産(名目):約4兆9,169億円(平成26年度) ●経済

年間商品販売額:約7兆9,188億円(平成26年商業統計)

●年間観光客数 約2,215万人(平成28年)









H7 H12 H17 H22 H27 H29

(冬)SENDAI光のページェント

仙台市の全域図



SENDAL

経験をつなぎ、そして未来へ

防災環境都市·仙台



「防災環境都市・仙台」



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

☆震災の経験と教訓を生かして、防災と環境配慮を「主流化」した まちづくりを進めています

本市は、東日本大震災を経験し、都市がさまざまな災害の脅威にさらされていることを改めて認識しました。この教訓を踏まえ、本市は、将来の災害や気候変動リスクなどの脅威にも備えた「しなやかで強靭な都市」を目指し、市民の生活、経済活動の安全・安心や快適性が高い水準で保たれている都市をつくります。

また、震災の経験・教訓を継承し、市民の防災文化として育てるとともに、地域・NPO・企業・研究機関などのマルチステークホルダーの取り組みを国内外に発信し、世界の防災文化への貢献と、快適で防災力の高い都市としてのブランド形成を目指します。

復興の取り組み 防災性 · 被災者の生活再建 · 津波多重防御 強靭さ 農業再生、みどりの再生 回復力 ま災復興の 経験・教訓 防災と環境は耐風を 「まち づくり ・インフラ強靭化 ・エネルギー自律型都市 確かな未来を創る 防災環境都市 快適性 低炭素都市づくり 「杜の都」の 環境づくりの歴史 低炭素 都市環境 防災と環境に耐風した 「ひと」づくり 地球環境 ·「防災人」育成 ・コミュニティ防災力強化

世界の防災文化への貢献・都市ブランドの確立

交流・投資の促進

国内外への発信

●震災の教訓・経験の継承



平成29年4月から一般公開を開始した 震災遺構仙台市立荒浜小学校

●世界の防災文化への貢献



スイスの防災ダボス会議と連携し、 平成29年度より隔年で仙台での開催が決定した 「世界防災フォーラム/防災ダボス会議@仙台」

「政宗公生誕450年」

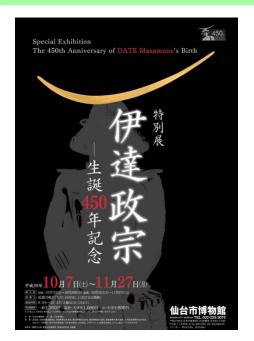


経験をつなぎ、そして未来へ 防災環境都市·仙台

☆伊達政宗公生誕450年の記念事業に取り組んでいます

今年は仙台藩祖・伊達政宗公の生誕450年の節目の年にあたることから、さまざま な記念事業を実施しています。

本市の発展の礎を築いた政宗公は、当代きっての文化人であり、今に残るたくさん の書状からは豊かな人間性が伺えるなど、実に多面的な魅力の持ち主です。生誕 450年の本年、政宗公という偉大な存在に様々な角度から光をあて、皆さまにこれま で以上に奥深く政宗公のことを知っていただくとともに、生誕450年を機とした交流人 口の拡大に努めています。



▶生誕450年 市内の盛り上げ



る一ぷる仙台 政宗公生誕450年記念号



市街地への記念バナー掲出

●伊達政宗公生誕450年記念トークセッション (平成29年5月20日(土) せんだいメディアテーク1階)



政宗公ゆかりの都市 の首長らを招き、政 宗公の生涯や全国各 地に広がる伊達家の 歩みについてトーク セッションを実施

同時に政宗公ゆかり の30都市を紹介する → パネル展も開催 (5月20-21日)

◆生誕450年特設ウェブサイトもぜひご覧ください◆



http://www.sentabi.jp/450th/

●仙台市博物館 特別展「伊達政宗-生誕450年記念」 (平成29年10月7日(土)~11月27日(月))

市政運営の方針



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

基本計画

【平成23年度~平成32年度】

【本市が目指すべき都市像の実現を牽引する4つの重点政策】

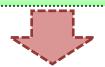
- 一学びを多彩な活力につなげる都市づくり
- -地域で支え合う心豊かな社会づくり
- ー自然と調和した持続可能な都市づくり
- 一人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

【本市が目指すべき都市像の実現に向けた4つの経営方針】

- ー未来を創る市民力の拡大と新しい市民協働の推進
- 一地域特性に応じたきめ細かな地域づくりの推進
- 一地方の時代を先導する市役所への自己変革
- 一公共施設の経営改革

震災復興計画

【平成23年度~平成27年度】



政策重点化方針2020

【平成28年度~平成32年度】

3つの政策重点化方針

- 防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり
- 2 社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり
- 3 東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造 するまちづくり

実施計画

【平成28年度~平成30年度】



戦略プロジェクト

- 1 防災環境都市づくり
- 2 東部被災地域の総合的復興
- 3 地域の成長を牽引する企業・産業の創出
- 4 まちに賑わいをもたらす新時代の交流促進
- 5 まちの活力の源泉となる人材の定着・確保推進
- 6 未来につなぐ子どもを育む環境づくり
- 7 多様な暮らしを支える生活環境づくり
- 8 地下鉄沿線を舞台とした活力を創出するまちづくり

復興計画の概算事業費



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

概算事業費 約8,124億円(平成29年1月現在)

災害救助費関連 約488億円	_	
①避難所運営		9
②住宅応急修理	16	31
③被災者救出•埋葬		8
④弔慰金・見舞金・貸付金	26	9
⑤その他	4	3

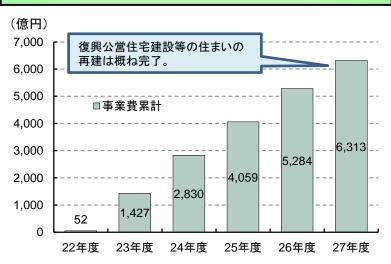
復興・再生事業 約5,068億円

①津波防災・住まい再建プロジェクト	2,016
②市街地宅地再建プロジェクト	293
③生活復興プロジェクト	167
④農と食のフロンティアプロジェクト	102
⑤海辺の交流再生プロジェクト	70
⑥防災・仙台モデル構築プロジェクト	373
⑦新エネ・省エネプロジェクト	23
⑧仙台経済発展プロジェクト	1,536
⑨文化・交流創出プロジェクト	56
⑩震災メモリアルプロジェクト	59
⑪その他	372

公共施設復旧等 約2,568億円

①ライフライン(上下水道・ガス等)	1,034
②生活衛生関係(ごみ処理施設・斎場等)	16
③都市基盤関係(道路・公園・河川等)	240
④市民利用施設関係(学校・地域施設等)	336
⑤その他公共施設関係(本庁・区役所等)	102
⑥災害廃棄物処理	839

震災復興計画期間における復旧・復興事業の進捗状況



復旧・復興に向けた財源確保



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

国からの主な財政支援

【東日本大震災復興交付金】

著しい被害を受けた地域の速やかな復興のために、被災した地方公共団体が自らの復興プランの下で進める地域づくりを財政面で支援することを目的に創設されたもの。

- 交付額 約1,955億円(平成29年3月31日現在までの累計)
- 〇 主な事業 災害公営住宅整備事業、造成宅地滑動崩落緊急対策事業、防災集団移転事業、東部復興道路整備事業、

被災地域農業復興総合支援事業 等

【震災復興特別交付税】

被災地の復旧・復興に向けた国庫補助事業等の地方負担分を実質ゼロ(平成28年度以降一部地方負担が発生)とすることや、税や使用料・手数料などの減免分を補てんすることを目的に措置されているもの。

- 交付額 平成23~28年度決算:約1,312億円、平成29年度予算:約86億円
- 対象経費 直轄・補助事業の地方負担分、単独災害復旧事業、地方税等の減収分、風評被害対策経費 等

仙台市震災復興基金の活用

本市独自の基金である「仙台市震災復興基金」に、寄附金や宝くじ収入(復興支援分)、宮城県からの 交付金等を積み立て、復興事業の財源として活用。

<平成28年度決算までの積立額累計>

(1次20年度が昇びての限工限系計)	
寄附金	約 26億円
宝くじ収入(復興支援分)	約 28億円
東日本大震災復興基金交付金 ※1	約 58億円
東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分) ※1	約 35億円
宮城県東日本大震災復興交付金(被災地域農業復興総合支援事業)	約 18億円
職員給与地域手当削減分	52億円
その他	約112億円
計	約329億円

取崩額累計 約163億円※2

残高 約166億円

- ※1 特別交付税等を財源とした、宮城県の「取崩し型復興基金」から県内市町村に配分
- ※2 23年度(0.4億円)、24年度(33.2億円)、25年度(27.3億円)、26年度(39.1億円)、27年度(28.7億円)、28年度(33.9億円)に取り崩し

平成29年度予算の重点施策

一仙台らしさで挑む、まちづくり推進の年一



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

平成29年度予算では、仙台市実施計画に掲げる「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」「地域で支え合う心豊かな社会づくり」「自然と調和した持続可能な都市づくり」「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」の4つの重点政策と「復興まちづくり」を柱とし、以下の施策や事業を展開しています。

学びを多彩な活力につなげる都市づくり

文化振興(458) 音楽ホール整備検討(16) せんだい・アート・ノード・プロジェクト(30) 八木山動物公園整備(186) 確かな学力育成(993) 仙台自分づくり教育推進(60) 放課後子ども教室推進(35) いじめ・不登校防止対策推進(225) 学校教育施設整備(4,758) 県費負担教職員権限移譲(48,067)※ 南東北インターハイ開催(48) 学校支援地域本部事業推進(42) 文化財史跡整備推進(66) など

地域で支え合う心豊かな社会づくり

生活困窮者への自立支援(377) 介護予防・日常生活支援総合事業(2,352) 高齢者・障害者保健福祉の推進(27,412) 障害者施設整備(183) 男女共同参画の総合的推進(644) すこやか子育てプラン推進(61,204) 子ども医療費助成(3,399) 子どもの貧困対策(100) 防災・減災対策の推進(259) 仙台版防災教育推進(6) 救急体制整備(371) 地域安全対策(67) 市営住宅建設等(2,539) など

人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり

東西線沿線にぎわい・まちづくり推進(635) 中小企業経営基盤強化(656) 起業支援(103) 中小企業人材確保・育成(62) IT産業国際連携促進(25) 国際経済交流(22) 政宗公生誕450年関連事業(62) 観光振興(959) インバウンド推進(219) コンベンション誘致(125) 東北連携推進(445) 仙山連携推進(23) 農食ビジネス推進(68) 国際姉妹都市等との交流(31) スポーツ推進(914) など

※県費負担教職員権限移讓の経過

H25.3 移譲方針の閣議決定

H25.11 財政措置のあり方について道府県と合意

H26.6 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るため

の関係法律の整備に関する法律」(第4次一括法)が公布

H28.12 税制改正大綱により、個人住民税所得割2%の税源移譲が決定 (29年度は県税交付金で対応)

自然と調和した持続可能な都市づくり

低炭素都市づくり等推進(704) LED照明の導入推進(562) ごみ減量・リサイクル推進(3,888) 百年の杜づくり推進(591) 機能集約型市街地の形成と良好な郊外居住地域づくり(3,126) 仙台駅西口駅前広場再整備(372) 定禅寺通活性化推進(30) ストック活用型都市再生推進(16) 杜の都の自転車プラン推進(866) 都市計画街路整備(4,694) 道路新設改良(24,023) 橋りょう整備(2,838) など

復興まちづくり

暮らしや経済の再建に向けた取り組み(8,781) 安全・安心確保の取り組み(15,825) 震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み(203)

一般会計当初予算の推移

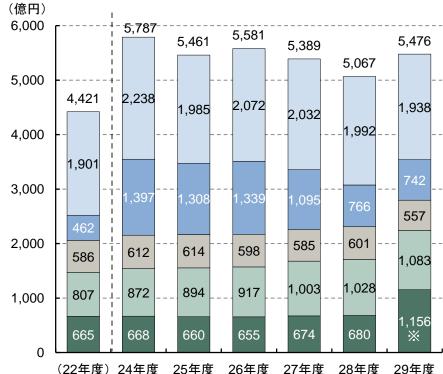


経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

- ・平成29年度一般会計当初予算の規模は、県費負担教職員権限移譲に伴う教職員の給与等の増などを受けて、対前年度比+8.1%(約 409億円増)となりました。このうち県費負担教職員権限移譲に係る分は約481億円で、歳入では新たに県税交付金が交付されるほか、国 庫支出金や地方交付税等が、歳出では人件費等がそれぞれ増加しています。
- ・その他、市税は固定資産税の増加等により、<mark>対前年度比+1.1%(約20億円)</mark>となっています。また、普通建設事業費・災害復旧事業費の 合計である投資的経費は、<mark>対前年度比△3.1%(約24億円減)</mark>と前年度と同程度の規模となりました。

一般会計当初歳入予算 (億円) 6,000 5,787 5,581 5,461 5,476 5.389 5,067 5.000 4,421 2,819 2.885 2,716 -2.82° 4,000 - | 2.483 ,848 3.000 968 579 591 472 569 596 663 292 2,000 243 321 256 391 226 416 1.000 1,889 1,869 1,784 1.805 1,684 1.680 1.584 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 (22年度) 24年度 震災前水準 ■市税 □交付税 □市債 ■その他 参考値

一般会計当初歳出予算(性質別)



(22年度)24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 震災前水準 ■人件費 □扶助費 □公債費 □投資的経費 □その他 参考値

※県費負担教職員権限移譲に伴う増額分(約479億円)を除いた人件費は約677億円で対前年度比△0.4%(約3億円減)

一般会計歳入決算の推移



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台



【28年度歳入決算の概要】

①市税(構成比38.6%)

固定資産税や個人市民税の増加等により、<mark>対</mark> 前年度比+1.1%(約21億円増)となり、平成23 年度以降、一貫して増加しています。

②地方交付税(同5.7%)

震災復興特別交付税の減少等により、 対前 年度比△14.5%(約47億円減)となりました。

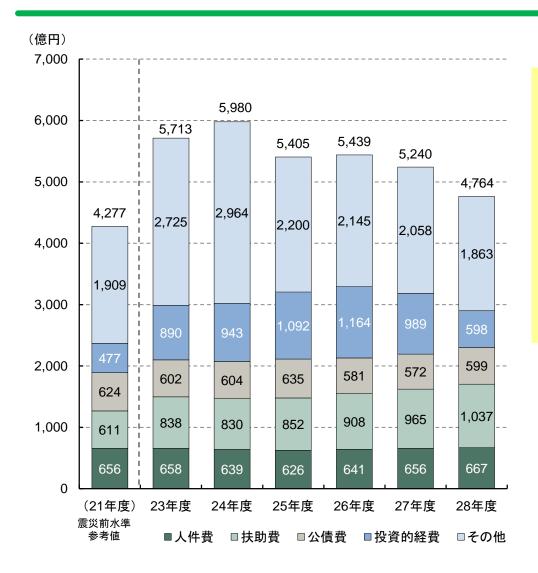
③市債(同8.8%)

高速鉄道事業にかかる市債の減少等により、 対前年度比 <u>△26.3%(約154億円減)</u>となりました。

一般会計歳出決算(性質別)の推移



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台



【28年度歳出決算の概要】

①義務的経費(構成比48.3%)

人件費、扶助費及び公債費を合計した義務的 経費は、対前年度比+5.0%(約110億円増)となりました。

扶助費が<u>対前年度比+7.4%(約72億円増)</u>、 公債費が<u>対前年度比+4.7%(約27億円増)</u>と なっています。

②投資的経費(同12.6%)

復興公営住宅建設事業費の減などにより、対 前年度比△39.5%(約391億円減)となりました。

実質収支の状況(普通会計決算)



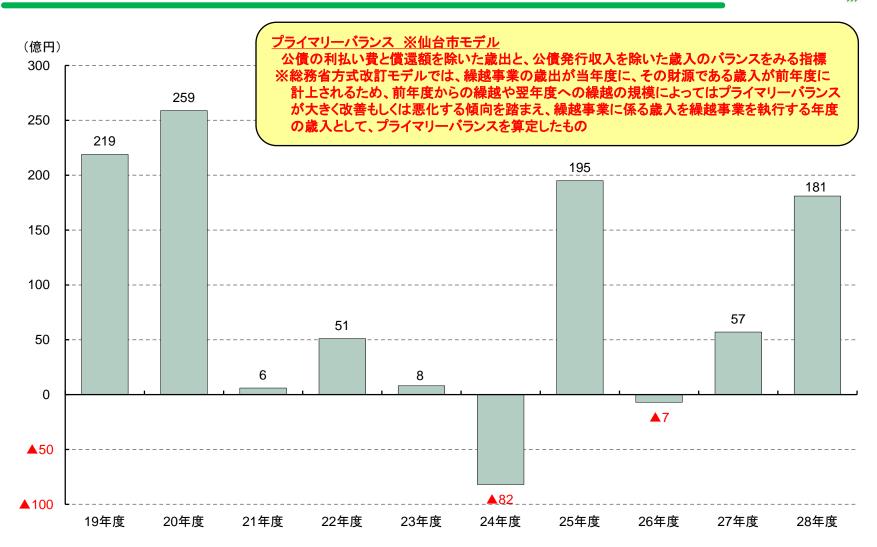
経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台







経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台



平成28年度特別会計決算の概要



経験をつなぎ、そして未来へ 防災環境都市・仙台

<u>仙台市では10の特別会計を設けています。いずれも実質収支は均衡又は黒字となっています。</u>

(単位:百万円)

会計名	歳入総額 A	歳出総額 B	差 引 C(A-B)	翌 年 度 繰越財源 D	実質収支 C-D	会計の概要
都市改造	8,273	6,185	2,088	2,088		市施行土地区画整理事業等の実施
国民健康保険	110,114	107,095	3,019		3,019	国民健康保険事業の運営
中央卸売市場	2,595	2,595	0	0	0	中央卸売市場の整備・管理運営
公共用地先行取得	1,064	1,064				公共用地の先行取得
駐車場	291	288	3		3	市営駐車場の管理運営
公債管理	121,276	121,276				公債償還の管理
母子父子寡婦福祉資金貸付	339	172	167		167	母子世帯等への福祉資金の貸付
新墓園	826	772	54		54	いずみ墓園の整備・管理運営
介護保険	67,581	65,617	1,964		1,964	介護保険事業の運営
後期高齢者医療	10,763	10,709	54		54	後期高齢者医療事業の運営
特別会計合計	323,123	315,773	7,349	2,088	5,261	-

平成28年度企業会計決算の概要



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市では6の企業会計を設けています。公益性と事業性のバランス確保のため、不断の経営努力を重ねています。

(単位:百万円)

区分		下水道事業	自動車運送事 業	高速鉄道 事業	水道事業	ガス事業	病院事業	
収	収入	A	37,563	10,295	25,483	29,990	35,037	18,641
収益的収支	支出	В	32,044	11,107	28,235	27,267	32,282	17,513
支	差引	C=A-B	5,519	△ 812	△ 2,752	2,723	2,755	1,128
当年	度純損益(税抜)		4,887	△ 860	△ 2,952	1,989	1,777	1,127
未処	理剰余金(△欠損)		7,513	△ 5,681	△ 90,676	3,619	△ 10,769	△ 5,976
***	収入	D	28,289	728	15,325	6,338	2,150	5,690
資本的収支	前·翌年度支出の 財源充当額	E	299					
収支	支出	F	41,868	1,333	23,047	15,969	7,564	8,830
	差引	G=D-E-F	△ 13,878	△ 605	△ 7,722	△ 9,631	△ 5,414	△ 3,140
補て		н	24,134	Δ 23	5,618	18,102	8,569	5,636
資本	費負担緩和債	- I			500			
	复旧事業債 :費用充当分)	J						
他会計長期借入金 K								
当年	当年度末資金剰余額 L=G+H+I+J+K		10,256	Δ 628	△ 1,604	8,471	3,155	2,496
(参考	き)一般会計からの繰出会	È	13,585	2,937	3,267	995	222	2,644

健全化判断比率 資金不足比率



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

	指標	仙台市	政令指定 都市平均	早期 健全化 基準	財政 再生 基準
実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額 の、標準財政規模(標準的 な一般財源の規模)に対す る割合	赤字なし	赤字団体 なし	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む全会計 の実質赤字額又は資金不 足額の、標準財政規模に対 する割合	赤字なし	赤字団体なし	16.25%	30%
実質公債費比率	一般会計等が負担する公債 費等の、標準財政規模に対 する割合	9.3%	10.4%	25%	35%
一般会計等が将来負担すべ 将来負担比率 き実質的な負債の、標準財 政規模に対する割合		108.5%	115.9%	400%	
公営企業における 資金不足比率	公営企業ごとの資金不足額 の、事業収入に対する比率	自動車運送事業 5.9% (その他はなし)	5都市 5事業で 資金不足 発生	経営健全化基準 20%	

いずれも早期健全化基準等を十分下回っており、概ね適正な水準にあると言えます。

<健全化判断比率等の対象>

-								
						● 一般会計		
						● 都市改造事業特別会計		
l i					一般会計等	• 公共用地先行取得事業特別会計		
•					放太司 守	• 公債管理特別会計		
Ĺ						• 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		
	連					• 新墓園事業特別会計		
	結実					• 国民健康保険事業特別会計		
	質	実			◆ 駐車場事業特別会計 公営事業会計			
	赤字	質公	将		公吕李未云訂	• 介護保険事業特別会計		
	比	債	来			● 後期高齢者医療事業特別会計		
	率	比率	負担			(地方公営企業法適用)		
		٠	比率	資金		• 下水道事業会計 • 自動車運送事業会計		
			4	不	うち	• 高速鉄道事業会計 • 水道事業会計		
				足比	公営企業会計	ガス事業会計病院事業会計		
				率		(地方公営企業法非適用)		
						• 中央卸売市場事業特別会計		
					一般事務組合・	■ ■ 宮城県後期高齢者医療広域連合		

広域連合

宮城県後期高齢者医療広域連合

地方公社・ 第三セクター等

• 仙台市建設公社

※平成28年度決算(速報値)

※政令指定都市平均は総務省公表資料を基に仙台市にて算出

※早期健全化基準及び財政再生基準は仙台市(政令指定都市)への適用基準

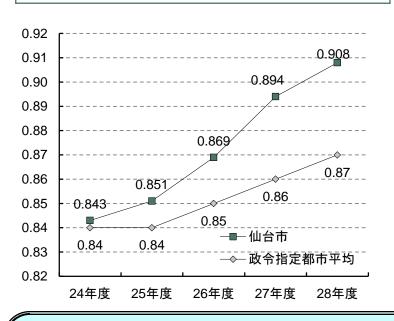
財政力指数 · 経常収支比率等



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

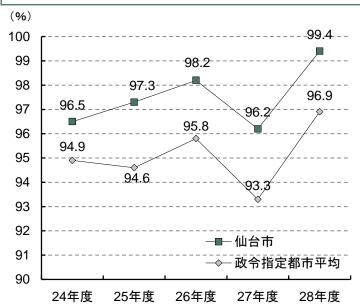
財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数の1つで、この指数が高いほど財源に余裕があるといえます。



経常収支比率

財政構造の弾力性を示す比率で、この比率が高いほど、政策的な経費に回す余裕がないことを表します。



債務負担行為額

平成28年度末における債務負担行為額(普通会計)は約1,687億円で、前年度末に比べ約94億円増加しています。

主な設定項目として、児童厚生施設運営管理や道路新設改良事業があります。

新地方公会計制度に基づく財務諸表

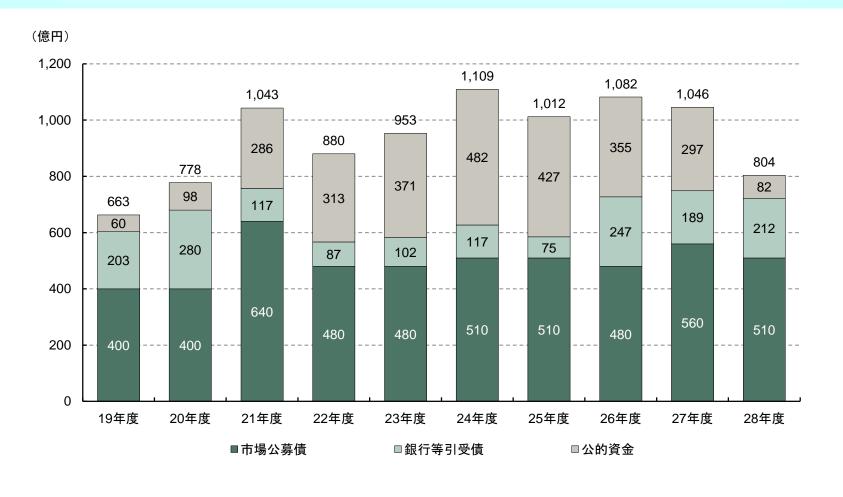
仙台市では、新地方公会計制度に基づく貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を作成し、仙台市 HPに随時掲載しています。

市債発行の状況(一般会計+特別会計)



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

平成28年度における市債発行額は、高速鉄道事業にかかる借入の減少等により、対前年度比△23.2%(約242億円減)となりました。資金調達先は、市場公募債(63.5%)、銀行等引受債(26.4%)、公的資金(10.1%)となっています。



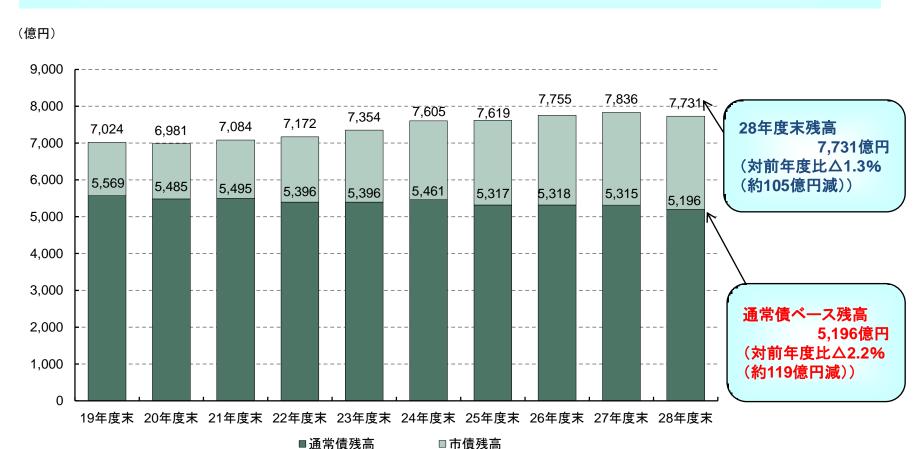
普通会計市債残高の推移



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

本市では、必要な公共投資のための市債を発行しつつ、厳選・重点化を行っており、市債(通常債※)残高は減少基調にあります。

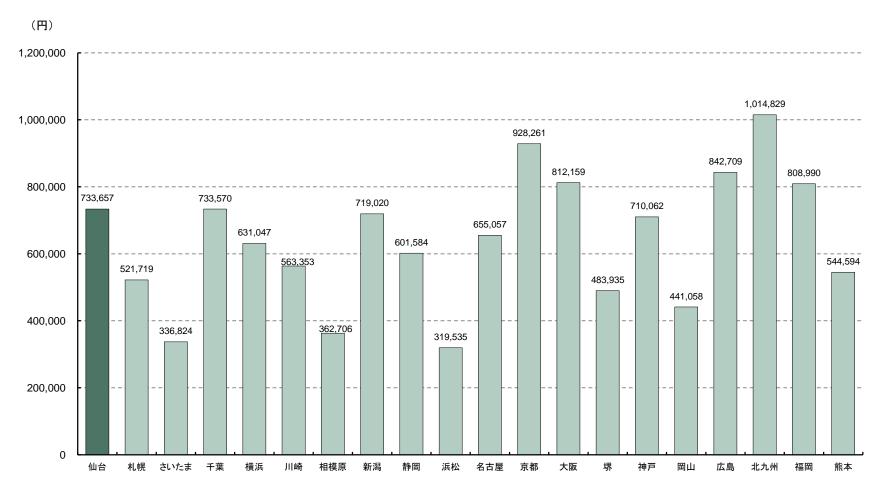
※通常債…地方交付税の不足分を補うために発行する臨時財政対策債等を除いた市債のことです。



市民一人当たり市債残高(普通会計)



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

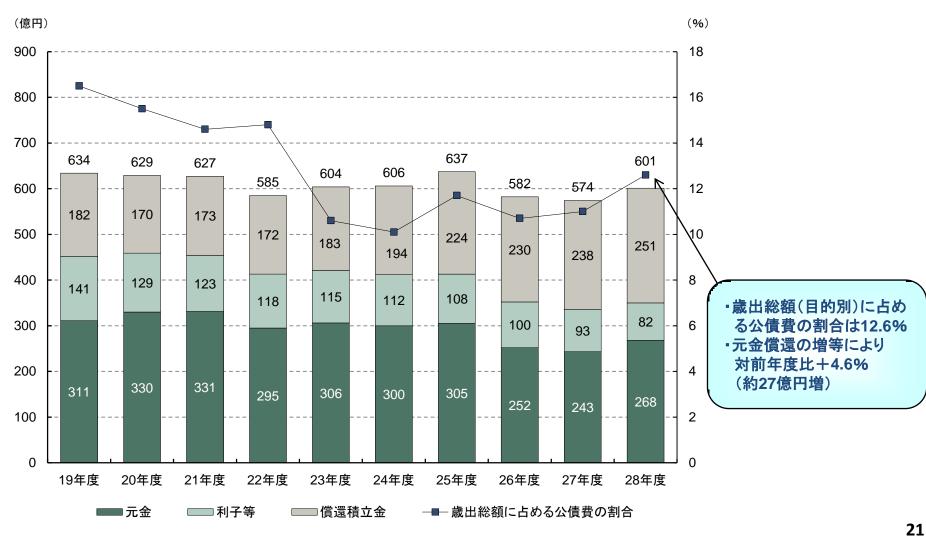


(平成28年度末、仙台市作成)

ー般会計公債費の推移



経験をつなぎ、そして未来へ 防災環境都市·仙台



各種基金の状況



経験をつなぎ、そして未来へ 防災環境都市・仙台

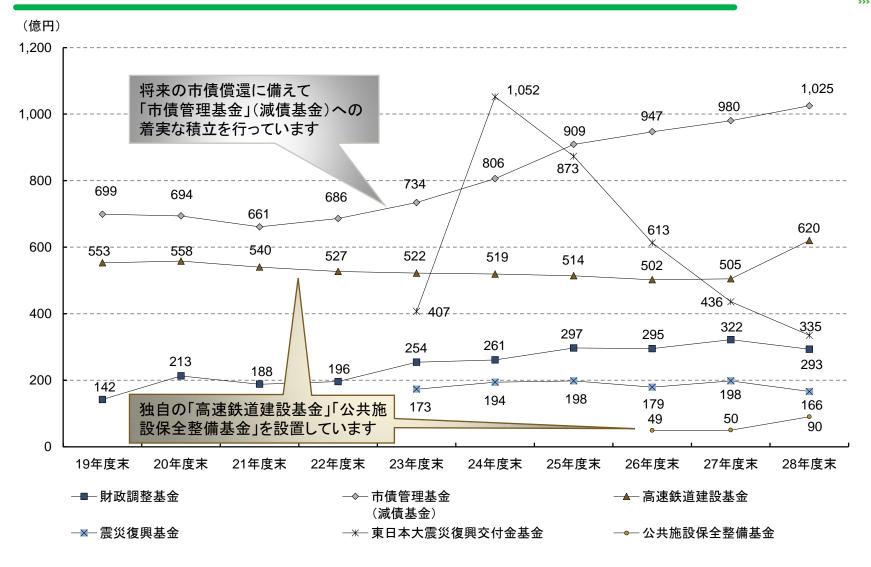
【平成28年度末残高 (単位:億円)】

基金名	残高	基金の概要
財政調整基金	293	財源の過不足等を調整するための基金
市債管理基金	1,025	市債の償還の財源を計画的に確保するための基金
高速鉄道建設基金	620	高速鉄道の建設、運営及び関連事業に必要な資金を積み立てるための基金 (法人市民税収入(超過課税分)の2分の1に相当する額を毎年度積立)
百年の杜づくり推進基金	12	市街地や周辺地域での緑の保全及び創出に関する施策の推進のための基金
環境保全基金	13	地域に根ざした環境保全活動を展開するための基金
福祉基金	15	福祉事業の推進を図るための基金
文化振興基金	15	文化施設の整備及び文化活動の推進のための基金
仙台城史跡整備基金	6	仙台城の史跡の保存及び活用を推進するための基金
公共施設保全整備基金 ※	90	公共施設の長寿命化に関する事業の推進及び計画的な更新を図るための基金 (事業所税収入の2分の1に相当する額を毎年度積立)
土地開発基金	183	公共用地などをあらかじめ取得するための基金
国民健康保険事業財政調整基金	2	国民健康保険事業の財政調整のための基金
介護保険事業財政調整基金	31	介護保険事業の財政調整のための基金
震災復興基金	166	東日本大震災からの復興に関する事業の推進を図るための市の独自基金
東日本大震災復興交付金基金	335	復興特区法に規定する復興交付金事業等に必要な資金を積み立てるための基金
中小企業活性化基金	28	中小企業の活性化に関する事業の総合的な推進を図るための基金
合計	2,834	-

主な基金残高の推移



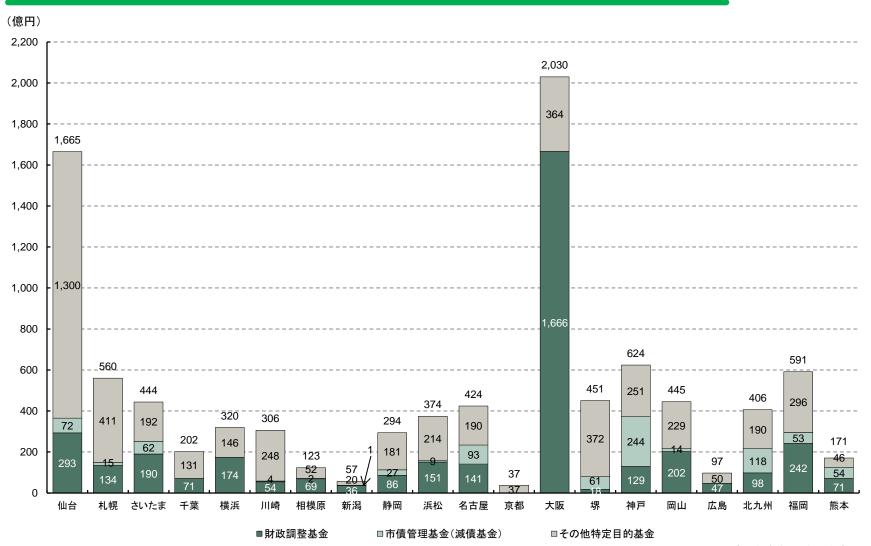
経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台



基金残高の他都市比較(普通会計)



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台







所災環境都市·仙台

仙台市では、平成7年以来、継続的に行財政改革計画を策定し、効率的で効果的な行財政運営に向けた取組みを始めとするさまざまな行財政改革に取り組んできました。

今後、「仙台市行財政改革推進プラン2016」(計画期間=平成28年度~平成33年度当初)に基づき、震災からの復興や人口減少・少子高齢社会に向けた対策、魅力と活力のあるまちづくりなど、様々な課題を解決するために欠かせないしっかりとした行財政運営基盤を構築していくこととしています。

この計画においては、3つの実施方針の下、各般にわたる取組みの着実な推進を図ることとしており、約160億円の効果額を 見込んでいます。計画に掲げる49の項目に取り組んでおり、平成29年度当初において効果額は約62億円となっています。

3つの実施方針と主な取組み項目

- 1 将来を見据えた攻めの行財政運営
 - 〇中長期的視点を重視した取組み(公共施設総合マネジメントプランの推進等)
 - ○効率的・効果的な行財政運営 (財政健全化、収納率の向上、事務事業の見直し、民間活力による事業の推進等)
- 2 市民とともに行うまちづくり
 - 〇ともに行うまちづくりに向けた取組み(多様な主体の活動の促進、仕組みづくり等)
 - ○区役所の機能強化・地域課題解決に向けた取組み (町内会を始めとする地域団体等による地域課題の解決に向けた取組みの推進等)
- 3 職員の力を最大限生かした市政運営
 - 〇職員の意識改革・組織風土の見直しに向けた取組み (コンプライアンス意識の浸透や定着を図る取組み、風通しのよい職場づくり等)
 - 〇職員の力を引き出す取組み(人材育成による職員の能力向上、職員の意欲向上に繋がる環境整備等)

外郭団体の状況



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市が1/4以上出資する団体は、平成28年度決算時点で株式会社、財団法人等合わせて25団体となっています。

これらについては、予算・決算状況の公表などの情報の公開に努めているほか、健全経営を継続することなどを目的に、「外郭団体の指導・調整等に関する指針」を定め、定期的な経営状況の調査や必要な指導などを行うとともに、「経営評価シート」を公表しています。

また、公認会計士等外部の専門家で構成する「外郭団体経営検討委員会」において、決算に基づき、経営 状況の評価を行っています。

<u>仙台市の外</u>郭団体は、事業の弾力的、効率的運営を図るため、市民利用施設の管理運営や種々の公益 事業を行っていますが、さらに効率的な事業展開を進めるため、①経営健全性の確保、②外郭団体のあり 方の見直し、③外郭団体の自主的な運営体制の強化に取り組み、管理運営の適正化を図っていきます。

【主な統廃合】

- H28 仙台市土地開発公社の解散
- H27 (公財)仙台国際交流協会と(公財)仙台観光コンベンション協会の統合
- H26 (財)仙台湾漁業振興基金と(財)仙台市農業園芸振興協会の解散
- H25 (財)仙台市障害者福祉協会の解散
- H24 (公財)仙台ひと・まち交流財団と(財)勤労者福祉協会の統合
- H23 (株)仙台交通と(財)交通事業振興公社の統合
- H21 (財)勤労者職業福祉センターの廃止
- H16 (財)市民文化事業団と(財)歴史文化事業団の統合

外郭団体の平成28年度決算状況



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

外郭団体	出資比率	正味財産 増減額 又は 純損益 (千円)	市補助 金額 (千円)	損失補償に 係る 債務残高 (千円)
仙台市土地開発公社 ※	100.0%	△ 15,666	10,450	0
(公財)仙台ひと・まち交流財団	100.0%	18,795	79,393	0
(株)たいはっくる	25.0%	2,812	0	0
(公財)せんだい男女共同参画財団	100.0%	△ 2,180	38,020	0
(社福)緑仙会	99.0%	0	0	0
(公財)仙台市健康福祉事業団	100.0%	△ 1,776	192,481	0
(公財)仙台市医療センター	60.0%	189,059	642,809	0
(公財)仙台市救急医療事業団	100.0%	4,670	0	0
(株)仙台市環境整備公社	50.0%	22,700	0	0
(公財)仙台市産業振興事業団	100.0%	△ 8,552	470,089	0
(株)仙台ソフトウェアセンター	31.3%	△ 20,458	0	0
(一財)みやぎ産業交流センター	25.3%	14,696	0	0
(株)仙台港貿易促進センター	32.5%	51,329	0	0
(公財)仙台観光国際協会	54.7%	Δ 4,226	449,715	0

外郭団体	出資比率	正味財産 増減額 又は 純損益 (千円)	市補助 金額 (千円)	損失補償に 係る 債務残高 (千円)
(公財)瑞鳳殿	65.6%	△ 26,505	0	0
(公財)仙台市スポーツ振興事業団	100.0%	42,429	191,781	0
(公財)仙台市市民文化事業団	88.3%	△ 47,097	698,528	0
(公財)仙台フィルハーモニー管弦楽団	82.8%	92,263	322,225	0
(公財)仙台市建設公社	50.0%	Δ 3,523	4,079	260,502
(公財)仙台市公園緑地協会	50.0%	10,063	15,743	0
(公財)仙台市水道サービス公社	49.5%	Δ 1,008	0	0
仙台交通(株)	100.0%	7,149	0	0
仙台ガスサービス(株)	100.0%	△ 144,044	0	0
仙台ガスエンジニアリング(株)	100.0%	58,025	0	0
仙台エルピーガス(株)	48.0%	11,225	0	0
(株)クリーンエナジー	46.7%	4,909	0	0
Ħ	-	255,089	3,115,313	260,502

仙台市公共施設総合マネジメントプラン



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

仙台市では、平成26年3月に、「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」を策定しました。

公共施設を取巻く環境を踏まえたうえで、施設の老朽化による更新・維持管理コスト増大、人口構造の変化への対応等、さまざまな課題に的確に対応することにより、安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供することを目的としています。

基本方針

①「大切に長く使う」

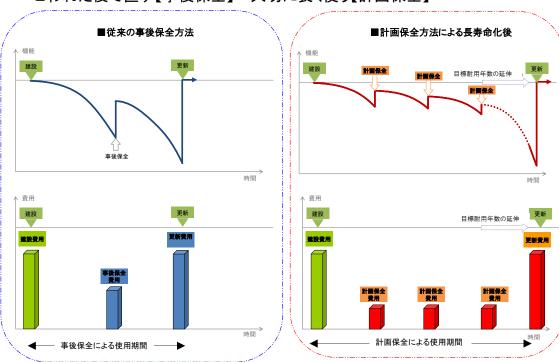
整備拡張型から現有施設活用型への 転換

②「効率的に使う・つくる」

施設機能に着目した管理・整備手法や 民間活力の導入

③「総合的に進める」 推進体制の整備

※長寿命化のイメージ こわれた後で直す【事後保全】⇒大切に長く使う【計画保全】



平成29年2月試算

今後の財政見通し(普通会計ベース)



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

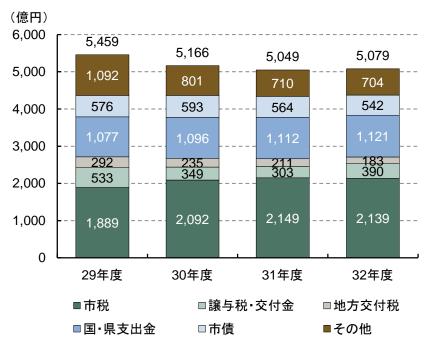
■歳入の見通し

市税収入は堅調に推移するものの、これと連動した普通交付税の減少、また、復興事業に要する繰入金の減少などにより、 総額は減少する見通し

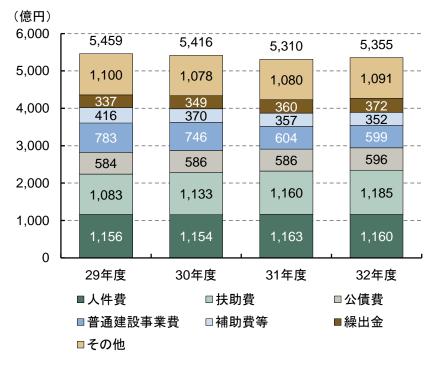
■歳出の見通し

投資的経費は復興事業が減少していく一方で、公共施設の長寿命化対策などにより震災前をやや上回る水準で推移するほか、保育需要や高齢化のさらなる進展による福祉関係費等の増加により、総額はほぼ横ばいとなる見通し

歳入の見通し



歳出の見通し



平成29年度市場公募地方債発行計画



経験をつなぎ、そして未来へ
防災環境都市・仙台

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
共同発行 (10年)	30	30	30	30	30	-	-	30	30	-	30	60	300
個別発行(5年)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	150	-	-	150
個別発行 (20年)	-	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	200
合計	30	30	30	30	30	0	200	30	30	150	30	60	650

仙台市債 個別発行実績

平成27年度 (条件決定日:平成28年1月8日) (発 行 日:平成28年1月27日)				(条件 (発	決定日:平	8年度 成29年1月 成29年1月		平成29年度 (条件決定日: 平成29年10月6日) (発 行 日: 平成29年10月19日)				
年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格	年限	発行額	表面利率	発行価格	
5年	150億円	0.101%	100.00円	5年	150億円	0.020%	100.00円	20年	200億円	0.616%	100.00円	

【本資料に関するお問い合わせ先】

仙台市財政局財政課資金係

〒980-8671

仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL 022-214-8112 FAX 022-262-6709

E-mail zai003010@city.sendai.jp

URL http://www.city.sendai.jp/index.html(トップページ)

http://www.city.sendai.jp/shikin/shise/zaise/zaimu/zaise/sendaishi/

index.html(仙台市の財政)